

ファイブスター日経225 ニュートラルファンド

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2023年4月21日から原則として、無期限とします。	
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします。）へ実質的に投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ファイブスター日経225ニュートラルファンド	下記のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）を投資対象にするるとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引も投資対象と致します。
組入制限	ファイブスター日経225ニュートラルファンド	<ul style="list-style-type: none">マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年1回（毎年1月15日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

追加型投信／国内／株式／特殊型
（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2025年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ファイブスター日経225ニュートラルファンド」は、2025年1月15日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) (2023年4月21日)	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 227
1期(2024年1月15日)	9,960	0	△0.4	93.7	△85.4	262
2期(2025年1月15日)	10,170	100	3.1	68.2	△62.9	80

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率

(注5) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2024年1月15日	9,960	% -	% 93.7	% △85.4
2024年1月末	9,975	0.2	90.4	△88.1
2月末	9,994	0.3	93.7	△87.9
3月末	10,303	3.4	92.2	△86.2
4月末	10,312	3.5	93.2	△87.8
5月末	10,335	3.8	83.4	△75.3
6月末	10,206	2.5	93.1	△87.5
7月末	10,195	2.4	89.1	△83.2
8月末	10,014	0.5	87.4	△82.2
9月末	10,054	0.9	89.3	△86.2
10月末	10,028	0.7	87.8	△82.8
11月末	10,314	3.6	84.9	△78.0
12月末	10,299	3.4	90.8	△84.9
(期末) 2025年1月15日	10,270	3.1	68.2	△62.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

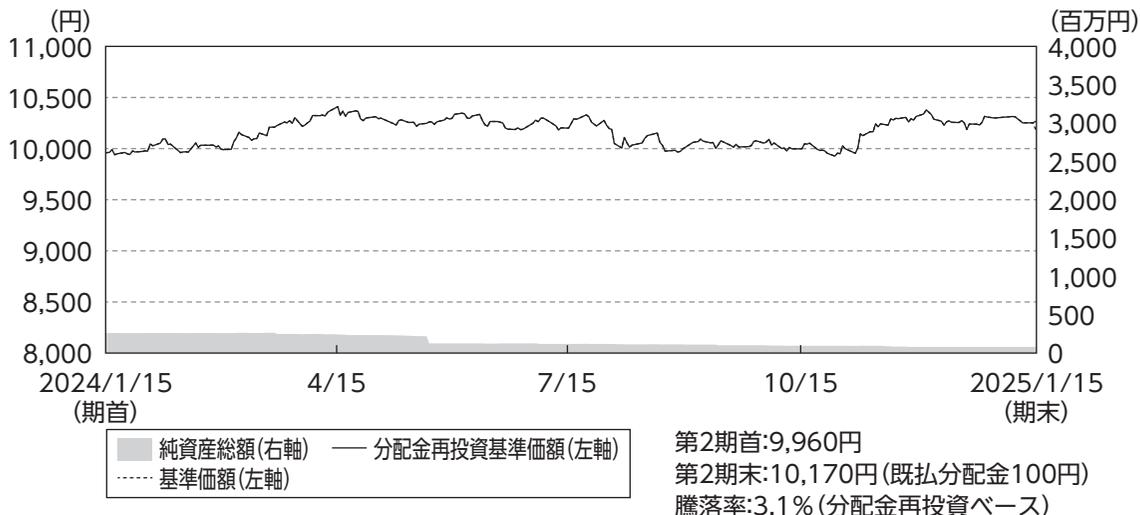
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年3月:日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率上位が、不動産業、鉱業、石油・石炭製品となる中、好調に推移した住友不動産、三菱地所、三井不動産、東京建物などの土地開発業関連株を広く保有していたことがプラス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を上回りました。
- ・2024年11月:日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率上位が、銀行、証券・商品先物取引、繊維製品となる中、好調に推移した銀行株を広く保有していたことに加えて、株価が上昇した電線関連株の古河電気工業を日経225指数の構成比率より保有比率を高めたことなどがプラス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を上回りました。

<下落要因>

- ・2024年6月:相対的に保有比率を高めた不動産、金融、商社のリターンが不振だったことに加えて、株価が上昇したアドバンテスト、東京エレクトロンなどを日経225指数の構成比率より保有比率が低かったことなどがマイナス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を下回りました。
- ・2024年8月:日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率下位が、銀行、証券・商品先物取引、金属製品となる中、下落が目立った銀行株を広く保有していたことに加えて、株価が下落した精密機器関連株のディスコを日経225指数の構成比率より保有比率を高めたことなどがマイナス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を下回りました。

☆投資環境

(期初2024年1月16日～期末2025年1月15日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は38,444.58円となり、期初前日の35,901.79円と比較して、+2,542.79円上昇し+7.08%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+385.76ポイント上昇し+9.09%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初では、米大手ハイテク企業のインテル社が2024年1月に発表した決算では、2023年10-12月期においては好調を示したものの、2024年1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩む動きとなりました。2月には、注目されたエヌビディア(米半導体大手)の決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、生成人工知能(AI)に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が40,000円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMC(連邦公開市場委員会)では2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、利益確定売りと推察される動きや、3月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことでFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ時期が遅れる、もしくは利下げ回数が減少するとの見通しが強まり、米国債金利の上昇が重荷となり下落しました。しかし、下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時、下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国債金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア(米半導体大手)が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場上昇の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月後半には、米国の利下げ観測や日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月では、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で、5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下落を記録しました。しかし、その後は、米国の堅調な経済指標や、円安反転などを背景に大幅反発となり、値動きの荒い展開となりました。9月前半では、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避などで円高が進んだことも嫌気され、一時下落に転じました。しかし、9月中旬、FRBが大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことなどでドル高円安の推移となり、輸出関連株を中心に堅調な推移となりました。しかし、石破茂氏が自由民主党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏優勢を市場は織り込み円安株高が進んでいた反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動、堅調な米雇用統計、円安進行などにより上昇に転

じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、投資家の消極的投資姿勢が顕著となり、株価は弱含みの推移となりましたが、衆議院議員総選挙で与党が過半数割れになると、株式市場は予想通りと受け止め、月末にかけて反発しました。11月には、米大統領選挙が実施され、開票作業が進む中でトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ氏の掲げる減税や規制緩和などの政策への期待感が高まり、大幅上昇となりました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことに加え、円安進行などを好感し、堅調な推移を維持しました。しかし、中旬には、トランプ氏の掲げる政策に関し、特にインフレが加速するとの警戒感が強まり、米国債金利の上昇などが重荷となり、月末にかけて、やや弱含む推移となりました。12月に入ると、米国の利下げの継続見込みなどから米国株が上昇し、連れて日本株も堅調な展開となりました。しかし、米FOMCで利下げを決定したものの、2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国債金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀も利上げを見送り、円安ドル高などを好感して上昇に転じました。2025年1月年明けは、FRBによる追加利下げ観測の後退などが重荷となり、米株式市場が弱含みの展開となったことを受け、当期末にかけて、下落する推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行いました。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指しました。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2024年1月16日~2025年1月15日	
当期分配金	(円)	100
(対基準価額比率)	(%)	(0.97)
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	169

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、原則、日経平均株価(日経225)採用銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資するとともに、日経225先物の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2024年1月16日~2025年1月15日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	101	0.99	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,169円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(50)	(0.49)	
(販売会社)	(45)	(0.44)	
(受託会社)	(6)	(0.06)	
(b) 売買委託手数料	87	0.86	
(株式)	(84)	(0.83)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	319	3.14	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(64)	(0.63)	
(印刷費用)	(255)	(2.51)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	507	4.99	

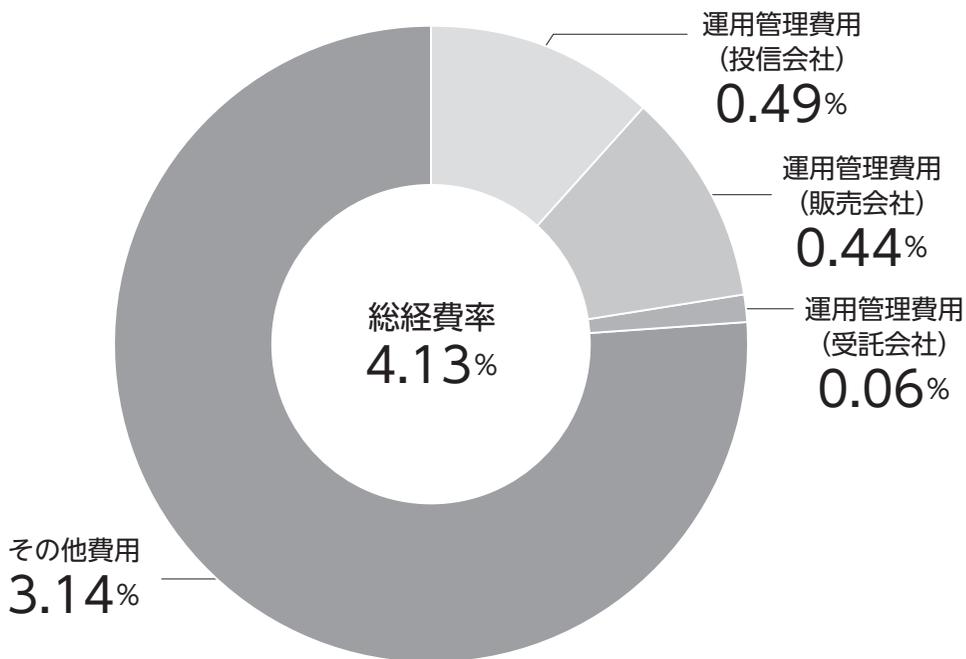
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は4.13%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2024年1月16日～2025年1月15日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	4,131	5,000	162,500	198,560

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,629,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	286,414千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.18

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2024年1月16日～2025年1月15日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	1.8	48,397	26,887	東京エレクトロン	1.9	54,254	28,555
アドバンテスト	5.8	38,858	6,699	アドバンテスト	7.5	52,688	7,025
ディスコ	0.9	38,205	42,450	三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.5	40,299	1,520
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.7	36,626	1,545	ディスコ	0.9	36,923	41,025
トヨタ自動車	11.7	33,081	2,827	トヨタ自動車	12.2	34,657	2,840
みずほフィナンシャルグループ	9.3	29,478	3,169	ソフトバンクグループ	3.7	32,597	8,810
I H I	5.1	23,412	4,590	三井住友フィナンシャルグループ	5.2	28,591	5,498
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	23,156	5,145	みずほフィナンシャルグループ	8.3	26,558	3,199
りそなホールディングス	21.8	22,312	1,023	I H I	5.1	26,331	5,162
I N P E X	9.3	20,107	2,162	りそなホールディングス	25.4	26,179	1,030

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,150	1,411

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年1月16日～2025年1月15日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2025年1月15日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 220,485	千口 62,116	千円 78,825

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年1月15日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2025年1月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千円 78,825	% 94.1
コール・ローン等、その他	4,928	5.9
投資信託財産総額	83,753	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	83,753,921円
コール・ローン等	4,928,649
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(評価額)	78,825,272
(B) 負債	3,744,743
未払収益分配金	786,728
未払解約金	171,979
未払信託報酬	491,538
その他未払費用	2,294,498
(C) 純資産総額(A-B)	80,009,178
元本	78,672,805
次期繰越損益金	1,336,373
(D) 受益権総口数	78,672,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,170円

(注1) 当ファンドの期首元本額は263,409,283円、期中追加設定元本額は12,361,932円、期中一部解約元本額は197,098,410円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0170円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	8,693,005円
売	12,848,602
買	△ 4,155,597
(B) 信託報酬等	△ 6,397,436
(C) 当期損益金(A+B)	2,295,569
(D) 前期繰越損益金	△ 620,513
(E) 追加信託差損益金	448,045
(配当等相当額)	94,513
(売買損益相当額)	353,532
(F) 合計(C+D+E)	2,123,101
(G) 収益分配金	△ 786,728
次期繰越損益金(F+G)	1,336,373
追加信託差損益金	448,045
(配当等相当額)	123,430
(売買損益相当額)	324,615
分配準備積立金	888,328
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	394,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	1,280,736
収益調整金	448,045
分配準備積立金	—
当ファンドの分配対象収益額	2,123,101
当ファンドの期末残存口数	78,672,805
1万口当たり収益分配対象額	269.86口
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	786,728

★分配金のお知らせ

決算期	第2期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体（189,428千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.50%)					富士電機	0.3	—	—	—
INPEX	—	0.4	—	796	安川電機	0.9	—	—	—
建設業 (4.40%)					日本電気	0.3	0.2	2,577	—
大成建設	1	0.4	—	2,550	富士通	—	0.9	2,420	—
大林組	5	0.9	—	1,790	ルネサスエレクトロニクス	2.5	—	—	—
清水建設	3	0.9	—	1,128	パナソニックホールディングス	—	0.7	1,089	—
鹿島建設	2.2	0.7	—	1,813	ソニーグループ	0.5	0.9	2,885	—
大和ハウス工業	1	—	—	—	TDK	0.5	1.2	2,255	—
積水ハウス	1.5	—	—	—	アドバンテスト	1.7	—	—	—
食料品 (2.90%)					キーエンス	0.1	—	—	—
日清製粉グループ本社	1.9	—	—	—	レーザーテック	0.1	—	—	—
アサヒグループホールディングス	0.8	—	—	—	太陽誘電	1.2	—	—	—
キッコーマン	0.6	1	—	1,625	村田製作所	—	1.7	4,197	—
味の素	1	0.5	—	3,161	SCREENホールディングス	0.4	—	—	—
繊維製品 (1.50%)					東京エレクトロン	0.7	0.6	15,393	—
東レ	—	2.5	—	2,545	輸送用機器 (4.00%)				
パルプ・紙 (—%)					デンソー	2	1	2,139	—
日本製紙	1.5	—	—	—	川崎重工業	—	0.2	1,382	—
化学 (3.40%)					日産自動車	4	—	—	—
旭化成	—	1.9	—	1,988	トヨタ自動車	1.2	0.7	2,030	—
レゾナックホールディングス	1.5	0.3	—	1,168	本田技研工業	—	0.8	1,178	—
信越化学工業	0.9	0.5	—	2,550	スズキ	1.2	—	—	—
花王	0.6	—	—	—	精密機器 (1.60%)				
医薬品 (2.00%)					テルモ	1.1	0.9	2,679	—
塩野義製薬	—	0.6	—	1,332	その他製品 (3.20%)				
中外製薬	—	0.3	—	2,014	バンダイナムコホールディングス	1.4	0.7	2,451	—
第一三共	0.6	—	—	—	任天堂	0.6	0.3	2,869	—
ガラス・土石製品 (1.40%)					電気・ガス業 (1.20%)				
太平洋セメント	—	0.7	—	2,389	東京瓦斯	—	0.5	2,073	—
鉄鋼 (1.50%)					陸運業 (1.50%)				
日本製鉄	1.4	0.8	—	2,426	小田急電鉄	1.9	—	—	—
非鉄金属 (2.50%)					京成電鉄	2.4	1.8	2,537	—
住友金属鉱山	—	0.7	—	2,499	東海旅客鉄道	0.7	—	—	—
住友電気工業	—	0.6	—	1,642	情報・通信業 (10.20%)				
機械 (2.10%)					日本電信電話	30	—	—	—
アマダ	2	—	—	—	KDDI	0.9	0.4	1,937	—
小松製作所	—	0.6	—	2,525	東宝	0.8	0.4	2,531	—
住友重機械工業	1.2	—	—	—	NTTデータグループ	2	1.8	5,260	—
クボタ	1	—	—	—	ソフトバンクグループ	2.4	0.8	7,200	—
荏原製作所	0.5	—	—	—	卸売業 (3.50%)				
ダイキン工業	0.1	—	—	—	双日	0.9	—	—	—
三菱重工業	0.9	0.5	—	1,036	伊藤忠商事	0.8	0.3	2,159	—
電気機器 (19.90%)					三井物産	0.9	0.4	1,217	—
日立製作所	0.4	0.6	—	2,235	住友商事	1.3	—	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事 小売業 (16.00%)	1.8	1	2,496
J. フロント リテイリング	1.1	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.7	1,710
良品計画	—	1.5	5,514
高島屋	1.4	—	—
ファーストリテイリング	0.9	0.4	19,336
銀行業 (4.50%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	1.2	2,271
りそなホールディングス	4.7	1.1	1,240
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	1	3,979
証券、商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	4	—	—
野村ホールディングス	6	—	—
保険業 (3.70%)			
第一生命ホールディングス	—	1.1	4,607

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス その他金融業 (—%)	—	0.3	1,584
オリックス	1.5	—	—
不動産業 (7.20%)			
東急不動産ホールディングス	5	2.7	2,536
三井不動産	1.8	2.4	2,997
三菱地所	3.1	1.2	2,548
東京建物	2	—	—
住友不動産	2	0.8	3,840
サービス業 (1.30%)			
エムスリー	—	1.5	2,146
オリエンタルランド	1	—	—
リクルートホールディングス	0.8	—	—
セコム	0.4	—	—
合計	株数・金額	148	49
	銘柄数 (比率)	75銘柄	56銘柄 <69.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経225mini先物	—	38
	日経225先物	—	115

★売買及び取引の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		505	1,161,680	622	1,467,874
		(17)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225mini	—	—	535	755
	日経225先物	—	—	615	655

(注) 金額は受渡代金。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書 [決算日 2024年4月16日]

[計算期間 2023年4月18日～2024年4月16日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2024年4月16日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設定日) (2019年4月17日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 198
1期(2020年4月16日)	10,182	1.8	65.6	△61.2	194
2期(2021年4月16日)	10,688	5.0	90.1	△78.9	203
3期(2022年4月18日)	10,869	1.7	82.7	△69.2	200
4期(2023年4月17日)	11,531	6.1	93.4	△85.3	193
5期(2024年4月16日)	12,260	6.3	92.4	△85.4	395

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率

(注3) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
(期 首) 2023年4月17日	円 11,531	% —	% 93.4	% △85.3
4月末	11,540	0.1	87.2	△78.7
5月末	11,422	△0.9	90.7	△83.6
6月末	11,669	1.2	91.0	△84.6
7月末	11,749	1.9	88.9	△81.1
8月末	11,885	3.1	89.0	△82.1
9月末	12,036	4.4	83.5	△80.3
10月末	12,010	4.2	88.9	△81.7
11月末	11,786	2.2	90.9	△86.0
12月末	11,723	1.7	89.6	△83.6
2024年1月末	11,768	2.1	91.5	△89.2
2月末	11,819	2.5	94.9	△89.0
3月末	12,214	5.9	93.5	△87.4
(期 末) 2024年4月16日	12,260	6.3	92.4	△85.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初11,531円から期末は12,260円となり、729円上昇し+6.32%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ（業績や財務分析、成長性などの企業調査）を行い、マクロ経済や業種（セクター）別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行いました。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考えの下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指しました。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2023年4月18日～期末2024年4月16日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は38,471.20円となり、期初前日の28,514.78円と比較して、+9,956.42円上昇し+34.92%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+1,214.14ポイント上昇し+36.10%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初では、米国の地方銀行からの大規模な預金流出などを背景に米国株の下落が重荷となりましたが、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどから米国株が反発し、相場の下支えとなりました。2023年5月は、米国の債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能(AI)が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などをを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより下落しましたが、6月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想より鈍化したことをを受けて、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇しました。8月上旬では、フィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国価格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まったことなどを好感し、上昇しました。9月も堅調を維持して、市場で警戒された8月の米CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らぎ、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場をけん引し、上げ幅を拡大する推移となりました。しかし、下旬には、米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、米国債金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国債金利が更に上昇を続ける中、中国経済の先行き懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクなどが加わり、下落幅を拡げました。11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国債金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利

下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国債金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手の台湾積体回路製造（TSMC／台湾セミコンダクター）が発表した決算では純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬では、米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算では、2023年10－12月期においては好調を示したものの、2024年1－3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩む動きとなりました。2月には、注目されたエヌビディア社の決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、AIに対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が40,000円を超える堅調な推移となりました。日銀の金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高などを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、月末の配当落ちや利益確定売りをこなして、株価は総じて堅調に推移しました。4月に入ると、米国の早期利下げ観測が急速に後退し、また、中東情勢の緊迫化などが重荷となり、当期末にかけて、やや上値の重い推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ（業績や財務分析、成長性などの企業調査）を行い、マクロ経済や業種（セクター）別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年4月18日～2024年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	74	0.62	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(69)	(0.58)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	75	0.63	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,802円)で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2023年4月18日～2024年4月16日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		496	1,234,411	520	1,191,069
		(66)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	1,827	1,776

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,425,481千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	407,533千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2023年4月18日～2024年4月16日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2023年4月18日～2024年4月16日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	7.6	45,300	5,960	ソフトバンクグループ	7.4	50,103	6,770
東京エレクトロン	1.9	37,998	19,999	東京エレクトロン	1.6	34,290	21,431
ファーストリテイリング	1.1	36,910	33,554	ファーストリテイリング	0.9	33,010	36,678
トヨタ自動車	11.3	28,402	2,513	トヨタ自動車	10.2	26,653	2,613
ルネサスエレクトロニクス	11.6	27,823	2,398	ルネサスエレクトロニクス	10.3	24,903	2,417
レゾナック・ホールディングス	9.3	23,944	2,574	レゾナック・ホールディングス	8.1	20,259	2,501
りそなホールディングス	27.4	20,589	751	アドバンテスト	2.6	19,287	7,418
野村ホールディングス	30.5	19,483	638	三菱UFJフィナンシャル・グループ	17.1	18,735	1,095
エムスリー	6.2	18,716	3,018	太陽誘電	4.7	17,907	3,810
アドバンテスト	2.4	18,422	7,676	りそなホールディングス	22.5	17,423	774

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	日経225先物	—	—	759	651
	日経225mini	—	—	1,068	1,125

★組入資産の明細 (2024年4月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.20%)			
INPEX	1.3	3.2	7,982
建設業 (3.90%)			
大林組	—	2.8	4,776
鹿島建設	1.2	1.2	3,508
大和ハウス工業	—	0.9	3,883
積水ハウス	—	0.6	2,060
日揮ホールディングス	1.1	—	—
食料品 (3.40%)			
日清製粉グループ本社	—	1.8	3,636
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
キッコーマン	—	2	3,827
味の素	0.5	0.9	4,934
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	2.7	—	—
化学 (6.30%)			
クラレ	—	1.6	2,720
レゾナック・ホールディングス	—	1.2	4,158
日産化学	—	0.7	3,840
トクヤマ	1	—	—
信越化学工業	0.2	0.7	4,424
三井化学	—	0.9	4,010
UBE	0.9	—	—
花王	0.4	0.6	3,754
資生堂	0.3	—	—
医薬品 (0.70%)			
アステラス製薬	1	—	—
エーザイ	0.3	—	—
第一三共	0.5	0.6	2,733
石油・石炭製品 (1.00%)			
ENEOSホールディングス	3	4.9	3,636
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	0.9	—	—
東海カーボン	0.5	—	—
鉄鋼 (0.30%)			
日本製鉄	0.8	0.3	1,047
非鉄金属 (1.30%)			
三井金属鉱業	0.2	—	—
住友金属鉱山	0.4	0.9	4,688
機械 (6.90%)			
アマダ	—	0.9	1,524

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	0.6	—	—
住友重機械工業	—	0.9	4,150
日立建機	0.2	—	—
クボタ	—	1.2	2,940
荏原製作所	0.2	0.2	2,615
ダイキン工業	0.1	—	—
NTN	6	—	—
ジェイテクト	1.8	—	—
日立造船	2	—	—
三菱重工業	0.3	7	9,394
IHI	0.6	1.2	4,644
電気機器 (17.50%)			
ミネベアミツミ	0.4	—	—
日立製作所	0.3	0.3	4,215
富士電機	0.2	0.3	2,954
安川電機	0.3	—	—
日本電気	0.4	0.3	3,304
富士通	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.3	3,380
パナソニックホールディングス	1.5	—	—
ソニーグループ	0.2	0.2	2,587
TDK	0.4	0.5	3,700
アドバンテスト	0.2	0.9	5,143
キーエンス	0.1	0.1	6,520
ファナック	0.5	—	—
太陽誘電	0.4	—	—
村田製作所	0.2	1.4	3,953
SCREENホールディングス	0.2	0.1	1,797
東京エレクトロン	0.4	0.7	26,362
輸送用機器 (4.00%)			
デンソー	0.3	1.3	3,779
川崎重工業	0.6	1	4,673
いすゞ自動車	1.3	—	—
トヨタ自動車	0.6	1.7	6,203
マツダ	1.8	—	—
本田技研工業	0.6	—	—
スズキ	0.4	—	—
精密機器 (1.20%)			
テルモ	—	1.6	4,225
HOYA	0.1	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.00%)			
パンダイナムコホールディングス	0.6	—	—
ヤマハ	0.3	—	—
任天堂	—	0.5	3,762
電気・ガス業(—%)			
関西電力	1.5	—	—
陸運業(4.20%)			
東武鉄道	0.7	—	—
東急	1.2	—	—
小田急電鉄	0.9	1.5	2,787
京成電鉄	—	1.7	10,200
東日本旅客鉄道	0.2	—	—
西日本旅客鉄道	0.3	—	—
東海旅客鉄道	0.1	0.6	2,172
空運業(—%)			
ANAホールディングス	0.4	—	—
情報・通信業(6.30%)			
LINEヤフー	4	—	—
日本電信電話	0.8	—	—
KDDI	0.3	0.5	2,145
東宝	—	1.1	5,872
NTTデータグループ	—	0.9	2,070
ソフトバンクグループ	1.4	1.6	12,972
卸売業(5.10%)			
伊藤忠商事	—	0.6	4,000
三井物産	0.5	0.7	5,033
住友商事	—	1.2	4,525
三菱商事	0.4	1.4	4,888
小売業(11.00%)			
J.フロント リテイリング	1.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.8	4,164
高島屋	1	1.5	3,384
ファーストリテイリング	0.6	0.8	32,696
銀行業(5.70%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4.9	3,846

銘 柄	前期末	当期末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	2.4	3,622	
りそなホールディングス	—	4.9	4,859	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.1	4,471	
みずほフィナンシャルグループ	—	1.3	3,868	
証券・商品先物取引業(2.10%)				
大和証券グループ本社	—	3.2	3,518	
野村ホールディングス	—	4.4	4,023	
保険業(2.90%)				
SOMPOホールディングス	—	1.4	4,296	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1.7	4,536	
第一生命ホールディングス	0.6	—	—	
東京海上ホールディングス	0.8	—	—	
T&Dホールディングス	—	0.7	1,790	
その他金融業(2.10%)				
オリックス	—	1.2	3,808	
日本取引所グループ	—	1	3,913	
不動産業(5.50%)				
東急不動産ホールディングス	3.3	—	—	
三井不動産	0.2	2.7	4,378	
三菱地所	1.2	1.7	4,901	
東京建物	—	1.6	4,117	
住友不動産	0.7	1.2	6,780	
サービス業(5.50%)				
電通グループ	—	0.4	1,700	
オリエンタルランド	—	0.8	3,769	
サイバーエージェント	—	2.7	2,648	
楽天グループ	—	6	4,858	
リクルートホールディングス	—	0.6	3,892	
セコム	0.2	0.3	3,267	
合計	株数・金額	68	111	365,233
	銘柄数(比率)	82銘柄	76銘柄	<92.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
			—
	日経225先物	—	153

★投資信託財産の構成（2024年4月16日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	365,233	90.9
コール・ローン等、その他	36,392	9.1
投資信託財産総額	401,625	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	426,205,461円
コール・ローン等	17,250,233
株式	365,233,930
未収入金	16,197,908
未収配当金	2,943,390
差入委託証拠金	24,580,000
(B) 負債	30,836,306
未払金	1,644,306
差入委託証拠金代用有価証券	24,580,000
前受金	4,612,000
(C) 純資産総額(A-B)	395,369,155
元本	322,497,422
次期繰越損益金	72,871,733
(D) 受益権総口数	322,497,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,260円

(注1) 当ファンドの期首元本額は168,155,595円、期中追加設定元本額は278,410,731円、期中一部解約元本額は124,068,904円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2260円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は32,696,000円(2024年4月16日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経25ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	127,630,522円
ファイブスター日経25ニュートラルファンド	194,866,900円

★損益の状況

(2023年4月18日～2024年4月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	7,734,308円
受取配当金	7,732,364
その他収益金	1,944
(B) 有価証券売買損益	140,836,191
売買益	161,818,891
売買損	△20,982,700
(C) 先物取引等損益	△121,554,880
取引益	13,481,000
取引損	△135,035,880
(D) 信託報酬等	△46,426
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	26,969,193
(F) 前期繰越損益金	25,744,367
(G) 追加信託差損益金	44,989,269
(H) 解約差損益金	△24,831,096
(I) 合計(E+F+G+H)	72,871,733
次期繰越損益金	72,871,733

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。